

平成30年生駒市教育委員会第1回定例会会議録

1 日 時 平成30年1月22日(月) 午前9時35分～午前11時24分

2 場 所 生駒市役所 401・402会議室

3 審査事項

(1) 議案第1号 平成30年度生駒市教育大綱アクションプランの策定について

4 出席委員

教育長	中 田 好 昭		
委 員 (教育長職務代理者)	飯 島 敏 文	委 員	寺 田 詩 子
委 員	神 澤 創	委 員	浦 林 直 子
委 員	坪 井 美 佐	委 員	レイノルズあい
委 員	西 井 久 之		

5 事務局職員出席者

教育振興部長	峯 島 妙	生涯学習部長	西 野 敦
教育振興部次長	真 銅 宏	教育総務課長	辻 中 伸 弘
教育指導課長	吉 川 祐 一	学校給食センター所長	奥 田 茂
こども課長	前 川 好 啓	こども課指導主事	樋 田 良 恵
こども課指導主事	上 田 直 美	子育て支援総合センター所長	辻 本 多佳子
生涯学習課長	清 水 紀 子	図書館長	向 田 真理子
スポーツ振興課長	吉 岡 秀 高	教育総務課課長補佐	山 本 英 樹
こども課課長補佐	松 田 悟	生涯学習課課長補佐	梅 谷 信 行
スポーツ振興課課長補佐	西 政 仁	教育指導課指導主事	八 代 大 輔
教育総務課 (書記)	牧 井 望	教育総務課 (書記)	鬼 頭 永 実

6 傍聴者 0名

午前9時35分 開会

○開会宣告

○日程第1 前回会議録の承認

○日程第2 会期・会議時間の決定

○日程第3 諸般報告

- ・2月の行事予定について、辻中教育総務課長、清水生涯学習課長から報告
(質疑) なし

○日程第4 議案第1号 平成30年度生駒市教育大綱アクションプランの策定について

- ・平成30年度生駒市教育大綱アクションプランの策定について、辻中教育総務課長から説明

<参照：議案書 p 1、別冊1>

(質疑)

中田教育長：確認であるが、来年度予算の市長査定を実施中であることから、すべての事業が掲載されていないということによろしいか。

辻中課長：そのとおり。新規事業を始め、予算査定中であることから、すべてを掲載していない。

中田教育長：すなわち、今般は、昨年からの変更点と、事務局からの追加事業を提示し、委員の皆様へに審議いただくものである。

神澤委員：14ページの「困難を抱える子ども・若者への支援」について、新窓口についての説明を受けたい。

清水課長：1月26日に開設予定となっており、前日である25日に事前内覧会を行う予定である。対象は原則0～40歳であるが、ニート・引きこもりの高齢化、相談の長期化が進んでいるので、一度相談をお受けしたものは年齢を問わず、最後まで支援するつもりでいる。また、併設の教育支援施設では、既に通級指導や就学前・義務教育時期の児童にかかる相談受付をしていることから、支援施設とも連携をしていきたい。1月15日号の広報に掲載したほか、ユースネットいこまのホームページも開設しており、既に相談フォームによる相談予約も受け付けている。土日も開いているので、支援者の相談にも対応でき、潜在的なニーズも吸い上げることができると思う。

神澤委員：困難を抱える方は、病気の有無に関係なくしていただけるようで、コンシェルジュ的な役割が期待できると感じた。またこの相談窓口の立ち位置は、ゴールなのか、入口なのか、事務局の考えを伺いたい。

清水課長：昨年3月末に、教育・福祉等の市内関係課のほか、関係機関や支援団体等様々な機関で構成されている「生駒市子ども・若者支援ネットワーク」を先駆けて設置している。その各機関との連携の中で、この窓口を入り口として、復学・就労などそれぞれの形で社会とつながる出口に、相談者を導いていきたい。このような総合支援窓口の設置は、子ども・若者育成支援推進法によって、努力義務とされているが、数多くの支援機関とのネットワークを設けての常設窓口の設置は、県内初の試みである。

飯島委員：1ページの「地域の人材を活用した家庭教育の支援」について、支援体制の構築が主目的かと思うが、それだけでは点検評価の際、時間的にどれだけの支援をしたかというような評価しかできないだろう。何のために、どこを支援するのかを明記すると、効果を可視化できるようになり、評価基準が分かりやすくなるので、可能な範囲で記入していただきたい。同様に、3ページ「幼児期の教育と小学校教育の育ちをつなぐ幼小接続事業」に関しても、何のためにどの部分を連携させていくのかをご記載いただきたい。

また、8ページの工事関係は今年度・来年度にまたがるもので、計画的に実施していただいているが、体育館の床の劣化によるささくれが立って危ないなどの細かい修繕箇所があると思う。学校との連携を密にして、安全な学校づくりに努めていただきたい。

また、11ページ「デジタルミュージアムのシステム変更」について、今までデジタルコンテンツとして蓄積されなかったものを、デジタルコンテンツとして提供する環境整備していただいている。学校教育環境におけるICT機器の活用が進めば、デジタルコンテンツを授業にも活用できるようになると思うので、引き続き環境整備をお願いしたい。

辻中課長：学校予算について補足説明をさせていただく。各学校から、設備に関する細かな補修を含め、様々な予算要望がある。事務局では毎年、全校に予算ヒアリングをし、現場を見て、予算との兼ね合いを勘案し、危険箇所から優先して補修をしている。

坪井委員：2ページ「子育ての孤立化の防止と地域で支え合う子育ての推進」の、パパセミナーについて、実施回数を増やすとのことだが、内容や現在の参加人数など報告を受けたい。

辻本所長：父・母・子の10組を定員としており、1期全4回実施している。父・子で講座を受けたり、ふれあう中で、父子の愛着形成を促すとともに、父親に母親の気持ちや育児の大変さを理解してもらおう。その間、母親は母親同士で意見交換会をしてもらっている。今回の変更は、希望者が多く、受講できない方が多いため枠を増やすというものである。

坪井委員：10ページ「市民との連携や「協創」のもと、まちづくりの拠点となる図書館づくり」について、2事業から3事業へ増えるようだが、どのようなものか。

向田館長：ワークショップでの事業案としては、移動に困難を抱える高齢者にも利用していただきやすいように、身近なまちじゅうに図書館スペースを設けるというもので、本を活用した仲間づくりや異世代交流も図れると考えている。現段階では1か所、高齢者サロンに対し、図書館から寄贈いただいた本や図書館で役目を終えた本をお渡ししている。またその他にも1か所、ご検討いただいているところである。その他にも高齢者にも使いやすい図書室を作るため、他のサークル・団体にもお声掛けしていく予定である。このように、各所に「(仮称)まちかど図書館」を設置していこうという新事業1つを、既存の2事業と合わせて、3事業展開するということである。

西井委員：13ページ「総合型地域スポーツクラブの推進・支援」について、新規の総合型地域スポーツクラブとは具体的には何か、また、事務局はどのように活動を支援するのか。

吉岡課長：現在、市内には3団体の総合型地域スポーツクラブがあるが、生駒北スポーツセンターを指定管理しているHOSグループが、総合型地域スポーツクラブを新設する準備をしている。平成25年に策定した「生駒市北部スポーツタウン構想」の中で、総合型地域スポーツクラブによる施設の管理運営と事業展開が謳われている。HOSグループでは、自主事業として各種スポーツ教室を実施しているが、それを拡大し、総合型地域スポーツクラブによる事業展開を目指していく。目玉事業としては、FCバルセロナによるサッカー教室である。小中学生を中心に、平日の週3回実施予定で、スペイン人コーチが来日し、日本人コーチとともに指導に当たるとのことである。また幼稚園・小学校等でも無料のサッカー教室を開催していただけることが見込まれ、そのような地域貢献も期待できる。HOSグループでは、2月20日に各メディアに対し会見を行い、事務局としては3月に広報に掲載し、他のスポーツ教室と同様に市内各小・中学校等に周知することで、参加者の増加に努める。この取組は東京都葛飾区、福岡県福岡市に次ぐ、全国3番目の取組であり、シティプロモーションの一環としても積極的に情報を発信していきたい。

浦林委員：5ページ「グローバル時代に対応した英語教育の推進」について、小学校の授業時間が大幅に増える。ALTやわくわくイングリッシュサポーターがおられるが、授業を拝見する中で、わくわくイングリッシュサポーターの人数・指導力などにばらつきがあると感じた。今後授業数が増加する中で、何か対応されるのか。また、先日の全国市町村教育委員研

究協議会では、全国に1,000人の英語専科指導教員を配置すると伺ったが、専科指導教員については、どのように活用されるのか。

吉川 課長：ALT、わくわくイングリッシュサポーターのみでなく、小学校の担任の先生にも授業をしていただく。1・2年生は、ALTに10時間すべてを指導していただき、3・4年生は、35時間中、16時間をALT、残り20時間程度は担任に授業をしていただく。5・6年生は、50時間中、わくわくイングリッシュサポーターに11時間、ALTに16時間、残りの時間を担任に授業していただく。専科指導教員の配置は来ていただければもちろん有効に活用できるように取り組んでいくが、県からの通知もなく、具体的なことが何も決まっていないので、現段階ではお答えできない。

浦林 委員：3・4年生では担任の先生の比重が大きいということで、研修等しておられるとは思いますが、実際に先生方は4月から英語を教えられる態勢なのか。

吉川 課長：平成32年度からの英語の教科化もあるので、英語を指導しなければならないという自覚はあるが、全ての先生が実際教えられるかは別である。ただ、指導できないとは言ってはられない状況なので、研修などを増やし、指導力を上げられるように事務局でも支援していく。

浦林 委員：J-SHINEという登録制の小学校英語指導資格保有者団体があるが、そのような組織からの人員配置は検討しないのか。

吉川 課長：人的配置としては、わくわくイングリッシュサポーターとALTで予算を措置しており、今後変更は検討していない。

レインズ 委員：時間配分は、様々な議論をし、決定いただいたもので、平成30年度から実践の中で検証していくものであると思う。その中で、ALT、わくわくイングリッシュサポーター、担任の先生の連携が必要である。そのためには、学期初めや月初めなどに情報共有したり、目的を定められる話し合いの時間が必要であると思われるので、ご配慮をお願いしたい。

寺田 委員：3ページ「幼児期の教育と小学校教育の育ちをつなぐ幼小接続事業」の「研修会等の実施・成果の拡大」では、曖昧である。壱分での保幼小連携の成果はどう活用できるのか、他の校区にはどう引き継がれるのか、伺いたい。

上田指導主事：壱分の保幼小連携の成果は1月31日の準備委員会の県全体での報告会で報告する。各園・校の代表者らが出席するので、連携の進め方を他の校区にも参考にしてもらえと思う。実際取組が進んでいるのは壱分の校区のものであるが、生駒市の研修会では、他の校区の各園・校にも参加していただいているので、参考にできる部分を発見していただき、各園・校での保幼小連携の意欲を高めていただけたらと思う。研修会では、壱分での保幼小連携を参考にすると指導している。

寺田委員：保幼小連携は訴えるだけでは進まないと感じる。よりの確な声掛けをし、先生を巻き込んで連携を進めていく必要があると思う。

審議結果 【継続審議】

○日程第5 その他

・小学校1・2年生の英語教材について、吉川教育指導課長、八代教育指導課指導主事から説明

＜参照：その他資料1-1～1-6＞

(質疑)

西井委員：先日の全国市町村教育委員研究協議会で働き方改革の分科会に参加した。他市町村の教育委員との意見交換の中で、英語科の授業数を増やすのに、総合的な学習の時間と、課程外を使って授業を実施するというのは、教員の負担が大きすぎると話題になった。文科省は専科指導教員を全国に1,000人配置すると決めたようだが、奈良県に10人程度の配置と予測されるので、生駒市では配置できても大規模校のみだろう。当初、小学校での英語科は評価なしの会話中心とするはずだったが、高学年は評価することになるなど、内容がどんどん変わっている。若い先生は英語の指導に対応できても、ベテランの先生ほど対応が厳しくなる。小学校での英語科は、日本の英語教育の課題である会話力を身に付けさせるためにするものだ。生駒市では、児童も担任も積極的に英会話に取り組める授業づくりのため、ALTを多く配置している。この教材も難しくしすぎると、中学英語のようになってしまい、本旨から逸れてしまう。極力難易度を下げて、会話中心の授業を行っていただきたい。

飯島委員：この指導案は先生方にお示しするのか。

吉川課長：教科書の製本や教員研修が済んだらお示しする。また共有フォルダに入れ、いつでも見られるようにしておく。

飯島委員：外国語活動を1～4年生に拡大して扱うこととなると、位置付けも大きくなる。小学校の授業であっても、大学入試改革の中で重視される「話す・聞く・読む・書く」という4技能が鍛えられるものであるべきである。先生方が4技能のうちどの部分への指導なのかを意識するためには、今示されているシンプルな目標よりも、指導案にはより細かな目標を示さなければならない。例えば、その他資料1-2の7ページ“Let's Try! 3”に英語で年齢を聞くロールプレイがあるが、英語になじませるとというのが目標として示されている。しかしこのロールプレイでは、体を動かし、声を出して英語になじませていくというのが、目的であると思う。何によって英語になじませるのかなど、より具体的な目標を先生方に示せるように配慮していただきたい。

坪井委員：CDや読み聞かせ用の絵本は、どのようなものか。

吉川課長：CD、絵本、フラッシュカードなど、全校共通で使う教材はすべて市教委から提供するものである。

インルズ委員：英語教育推進委員会の議事録を拝見したが、多岐にわたる議論がなされていて、とてもよかった。今回お示しいただいた教材も、フォニックスを取り入れるなど様々な工夫があり、面白く楽しい大変良い教材ができていると感じた。1・2年生は年間10時間、月に1度あるかないかのものなので、実際分からなくても、英語が楽しかったというきっかけづくりをして、3年生からの授業につなげられればいいと思う。子どもたちは大人が思った以上の言語能力を秘めており、音から言語を学んでいく。絵本の読み聞かせなどにも十分効果が期待でき、この教材も難しすぎるといえることはないと思う。また、月に1度の英語の授業だけで英語に触れるのではなく、各クラスで、毎日朝礼で挨拶をしたり、曜日を聞くなど、英語に触れる頻度を上げる工夫をしていただきたい。

飯島委員：既に全学年で英語活動を実施している自治体もあるが、児童がネイティブの先生と交流するのを尻込みしてしまうことが多く、その部分が非常にもったいないと感じた。ALTとの交流は、高学年での学びにつながるのだから、先生方には、児童が楽しみながら活発に英会話ができるような雰囲気作りをしていただきたい。

浦林委員：先ほど西井委員から、先生方の準備態勢に不安があるというお話があり、大変共感できた。1・2年生は、担任の先生とALTと一緒に授業できるので、とても安心だと感じた。一方で、3・4年生の授業は半分を担任のみでしなくてはならず、その部分が先生方の不安材料になっているのではないかと思う。3・4年生の担任の先生が、校内で1・2年生の授業を見学に行ければいいと思う。

吉川課長：小学校は先生が全教科を持つので、一般の授業時間の見学は、物理的に難しい。ただ、校内では研究授業があるので、そこで1・2年生の英語を取り上げ、見学し、放課後に先生同士で研究するなどではできると思う。国として動き出しており、その流れには抗えないので、先生方自身も研究していこうという意識はあると思う。

浦林委員：1・2年生と3・4年生でギャップが激しいように感じる。先生方も3・4年生での授業が不安だろうと思うので、連携していただきたい。

西井委員：先ほどは否定的な意見を出したが、先述のとおり、生駒市はALTがかなり多く、ALTとの交流、多目的教室での授業など、既に実施していることなので、英語科への対応は比較的スムーズであろう。しかし、英語活動の拡大を決めたのならば、先生方が準備を整えていくための時間確保はやはり必要である。そのような意識を市教委の委員並びに事務局が持っていないと、カリキュラムばかり増えて、先生方の教材研究の時

間は帰宅後しかないという状況になってしまう。今回提示していただいた教材の良さを活かすためにも、時間的配慮をお願いしたい。

中田教育長：良い成果の報告であった。研修等を含め、指導力の向上に学校管理職や市教委も協力していかなければならない。ただ、西井委員からあったように、現場の働き方改革など、市教委として取り組むべき課題は山積している。今後、学校教育のあり方検討委員会で、ソフト面では先生方の働き方改革、ハード面ではICT教育、エアコン設置、トイレ改修など学校教育における様々な問題について考えていく。検討委員会は市教委の諮問機関として、学識者、現場の教員を含めて議論する場にしたいと、現在市長に提案させていただいている。

・総合型地域スポーツクラブの創設について、吉岡スポーツ振興課長から説明
(質疑) なし

・道路凍結への対応について

奥田所長：配膳車はスタッドレスタイヤを装着しており、雪や凍結への対応は可能である。ただし、交通渋滞などから、遅れが出る可能性はある。

上田指導主事：幼稚園の通園バスは、奈良交通から凍結等の連絡があった場合、運休になる。なお、市内で一部でも凍結すれば、通園バスはすべて運休となり、市内全ての園で自由登園になる。自由登園の場合も、預かり、お弁当は実施する。

樋田指導主事：保育園は、保護者の判断に委ねる。

・委員から連絡・質問

浦林委員：アクションプランの事業提案について、11月の勉強会で、採択・調査研究課題などの判定を受けたが、その後話し合いなどの場は設けられるのか。具体的に言うと、北小中における国際教育に関する提案に対し、「ホームステイの実施が前提であるのかを確認した後に、北小中学校に限らない全校実施の可否なども含め検討を行っていくこととする。」という回答を頂いた。この場合、確認、検討する機会はどこにあるのか。今後、英語教育を進めていく中で、アクションプランに載せないにしても、教材のみでも何らかの活用をしていただけるのか、それとも、全くなかったことになるのかといったことを伺いたい。

中田教育長：調査研究課題としたものは、提案の状況が変わらないかぎり、出てこないと思っていただくのが良い。本提案に関しては、ホームステイが前提となれば、莫大な経費が掛かること、北小中学校のみで実施すると、教育の平等性を欠いてしまうことが考えられるため、市教委で実施するには適切ではないと判断した。例えば、このような取組に対し補助金がで

るようになったり、支援団体が現れたりして、生駒市内の全校でその取組を実施できる見込みが出で来れば、状況が変わったものとして、何らかの検討をするという意味での調査研究課題という表現である。

浦林委員：教材に関しては、無償で提供できるので、各校で3・4年生の英語の授業に活用できればと思う。その中で先進校として、生駒北小学校の児童に対して、ホームステイ等をしてもらい、効果を検証し、効果が確認されれば、各校にも波及させていけるのではないか。そのような段階を踏むということは不可能なのか。

中田教育長：1校でモデル的にするということは、将来的に市内の全校で実施することを前提としている。公立学校で1校だけで終わるとするのは、平等性を欠いてしまう。財政的に全校で実施できる資金の確保ができていないのに、実施に向けた検証はできない。教育に関しては、特に場当たり的であってはならないし、将来性が担保できるかどうか、慎重に見極めるべきである。

峯島部長：先日の教育委員会と市長の懇談会についても、報告は受けたが、質疑をする時間がなかったというご意見を頂いている。教育長から会議の終わりに質疑がないかをお伺いしているので、その際に、情報を受け取るだけでは解消しきれない部分について、委員同士の意見交換や事務局に対する質疑をしていただきたい。共有すべきご質問やご意見を個別に頂くこともあるが、可視化できる合議制の委員会として運営していく中では、そのような質疑・意見は、この場に出していただくのが適切だと思うので、お願いしたい。

レイナルズ委員：ホームステイは必須ではないと浦林委員は仰っており、教材のみの提供ならば、無償なので予算を組む必要もなく、英語の時間内のみで完結する。そうであるならば、この案に対して判断すべきは、教材を使用するか否かの決定のみである。提案の内容について、委員同士深く理解できていない状態であるので、教材の内容などが分からないまま、採用の可否を判断することはできない。そのための勉強会等の機会を設け、その後採用の可否を決定すべきと考えるが、いかがか。

中田教育長：私もそのように考えている。

浦林委員：では、別の勉強会の機会で話し合いたい。提案の時点ではホームステイが前提となってしまうので、採用は難しいとされていたが、教材に関しては使用の余地があると考えてよろしいか。

中田教育長：勉強会のご提案があれば、申し出ていただきたいと思う。私も新聞のコピーなどを事務局に渡し、参考にしてほしいと伝えている。いくら良いことであっても地域に合わないものもある。しかし、実現できるかは別として、情報の共有は必要だと思う。そのような場としての勉強会の提案は申し出ていただきたい。勉強会はいつでも開催できる。

神澤委員：今のお話は、生駒市が国際交流についてどう考えているのかに関わると
思う。生駒市としてどのようなお考えをお持ちか、お伺いしたい。

中田教育長：現在、生駒市は国際化に対して弱い。姉妹都市や友好都市などもなくな
った。ホームステイの連携などは教育委員会だけの問題ではなく、市長
部局のものに関わってしまう。現状での国際交流に関しては、生涯学習
部が関係してくる。

西野部長：生涯学習部における国際交流については、例年11月に、いこま国際交
流協会への委託で主催している「わいわいワールド」がある。市内在住
の1,000人ほどの在日外国人の方々と言語的・文化的交流を図ると
いう趣旨の人権関係の催しである。生涯学習部としては、相互理解のた
めの文化交流が主流の事業と考えている。

峯島部長：市教委に寄せられる問い合わせの中にも、公立学校に通わせながら、留
学させたいといったものもあり、検討が必要かとは思っている。しかし
今回の提案にあったように、生駒北小中学校のみとなると、話が変わっ
てきてしまう。生駒北小中学校について、小中一貫校としての道を歩み
始めたばかりの学校に、単独で市教委から強制すれば、校長の学校経営
に立ち入りすぎではないかと思う。かつては市内の小・中・高校生から
募ってアメリカなどに留学させる事業もしていたので、そういった国際
交流や英語教育についての一般的な話題については、委員の皆様で話し
合われるべきだと思う。もし実際そのような話になれば、市長部局とも
相談するという形になるだろう。

西井委員：部長の学校現場に関する言及について、現場の感覚としては、市教委か
ら学校個別に指示を受けても反発するだけである。情報提供や提案があ
れば、学校長は各科目の担当に示して検討をするかもしれない。

○閉会宣告

午前11時24分 閉会